

施策分析シート（令和8年度）

No1

施策名	健全な財政運営	施策No	15-02	部課名	政策企画部財政課
関連部課名	会計管理部会計管理課	課長名	齋藤	内線	2125
行政評価 事業体系	分野	VII	計画推進のために		
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進		

目的	将来にわたって安定した区政運営を行うため、適正な予算編成や効率的な予算執行に努めるとともに、基金や起債の適切な運用を図るなど、健全な財政運営を推進していく。				
----	--	--	--	--	--

指 標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			5年度	6年度	7年度			
	①							
	②							
	③							
	④							
	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	実質公債費比率	5%未満	5%未満	5%未満	5%未満	5%未満	地方債元利償還額等／標準財政規模等×100
	②	経常収支比率	79.1	80.0	80.9	80%程度	80%程度	経常経費充当一般財源／経常一般財源総額×100
③								
④								
⑤								

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	10,709	11,961	1,252	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	134	125	▲ 9		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	420	405	▲ 15		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,231	2,624	393		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 13,494	▲ 15,115	▲ 1,621
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	83,008	293,133	210,125
行政費用合計(b)		13,494	15,115	1,621	通常収支差額(c)+(d)=(e)		69,514	278,018	208,504	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		69,514	278,018	208,504	
貸借対照表	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		667	724	57
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	12,902,808	13,919,617	1,016,809		特別区債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	667	724	57	
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
		建物	0	0	0	固定負債	7,890	9,053	1,163	
		建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0	
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	7,890	9,053	1,163	
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	8,557	9,777	1,220	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	51,158,730	52,408,301	1,249,571	
	その他の固定資産	38,264,479	38,498,461	233,982	正味財産の部合計	51,158,730	52,408,301	1,249,571		
	資産の部合計		51,167,287	52,418,078	1,250,791	負債及び正味財産の部合計		51,167,287	52,418,078	1,250,791

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政コスト計算書における金融収支差額は、金融収入（基金の運用利子）である。
- 貸借対照表における流動資産は、大部分が財政調整基金の現在高であり、固定資産は、特別区債等管理基金とその他特定目的基金の現在高である。
- なお、特別区債については、該当する施設別等の貸借対照表に負債として計上しているため、本表には計上がない。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○基金は、今後想定される公共施設の改築需要への備えとして、計画的に積立を行っている。 ○起債は、償還が順調に進んでいるため、残高は減少し、ピーク時の半分以上となっている。 ○経常収支比率は、社会保障費の増加などにより上昇傾向にあったが、近年は横ばいで推移している。 ○自主財源比率は概ね20%台後半で推移しており、令和7年度は28.1%となっている。 ○平成28年度から新公会計制度（東京都方式）の運用を開始し、日々仕訳の実施や財務諸表の作成といった本格的な発生主義の複式簿記を導入した。 ○円安や人手不足等に起因する物価上昇等により、景気が下振れするリスクも想定される。 ○中長期的には、学校施設や本庁舎をはじめとする公共施設の老朽化に伴う改修・更新や市街地再開発事業などの大規模プロジェクト等による多額の財政負担が見込まれる。
課題	○新たな施設建設や大規模改修等の財源として、新規区債の発行や基金の活用等による対応が必要となるため、将来に向けた起債・基金の計画的な運用・管理が重要である。 ○経常収支比率は概ね適正な水準を維持しているものの、景気に左右されやすい財政調整交付金の交付状況により、比率が変動する不安定な構造となっている。 ○将来にわたり自主的・自立的な財政運営を行っていくため、更なる自主財源の確保に努めていく必要がある。 ○新公会計制度の導入により入手可能となった詳細な財務情報について、事業ごとの行政コスト計算書や、施設の管理・運営等に係るコストの把握が可能になったため、事業改善や予算編成等への効果的な活用を検討していく必要がある。
今後の方向性	○今後の財政運営の指針となる財政フレームを策定し、将来にわたる収支の見通しを明確にしたことで、事業の実施や施設建設の優先順位をつけるとともに、基金や起債の効果的な運用を図るなど、中長期的展望に立った財政運営を推進する。 ○引き続き適正な経常収支比率を維持するため、特別区税などの経常的な一般財源の確保に取り組むとともに、行政評価等による事業の見直しを徹底し、経常的経費の削減につなげていく。 ○新たな国庫補助金等に係る情報の収集及び庁内共有を徹底し、可能な限り財源の確保に努める。 ○更なる徴収率向上による区税収入の安定的な確保はもとより、土地や建物等の売却・貸付等による資産の有効活用や、ふるさと納税による収入確保を図るなど、様々な方法を駆使して自主財源の確保に努める。 ○事業別・施設別の財務諸表をもとに財源投入の成果を分析するなど、施策の財務面からの評価を明確にし、効果的な予算要求に繋げることで今後の予算編成に活かしていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
8年度	9年度	
重点的に推進	重点的に推進	行政サービスの安定的かつ継続的な提供のためには、中長期的視点に立った健全な財政運営が不可欠であり、当該施策の優先度は極めて高い。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
区債元利償還金（一般会計）	01-02-02	1,664	1,875	2,115,352	2,481,146	推進	推進	安定した区政運営に不可欠である。
基金費	01-02-03	554	625	5,508,594	3,892,484	継続	継続	財政調整基金の残高を一定程度確保しつつ、今後想定される公共施設等の改築需要への対応のため、特定目的基金に積極的に積立てを行っていく必要がある。
新公会計制度運営費	12-01-05	11,307	12,616	554	530	重点的に推進	重点的に推進	区政における一層の経営改善及び区民への説明責任の充実に不可欠である。
合 計		13,525	15,116	7,624,500	6,374,160			